

母子保健事業運営の効率化のための 人事管理システムの実証的研究

角 野 幸三郎*

要約：本研究は、行政ないし経営管理的考慮のもとに、保健所業務の管理、運営の実情を把握し、母子保健事業の効率を高めるためのマネジメントのあり方、教育訓練等人材活用の方法、について、地域と事業の実態に即した検討を行なうものである。

見出し語：マネジメント、教育訓練

研究の第一は「マネジメントのあり方」についてである。

まず、保健所の職員構成であるが、保健所では、所長は政令で「医師」と規定されている。また、所員には、保健所業務の多面性を反映して、多職種にわたる技術職員が数多く含まれていることもあって、一般の事務的な行政機関の場合に比べて、組織、業務及び人事の各管理面において特別の考慮が大切である。

次に保健所の業務内容の変化であるが、まず、国民の健康に対する意識の高まりとともに、自らの健康に対して非常に高い関心を有するに至っており、これが趨勢的な業務量の増大を招いているが、成人病予防から高齢化社会の到来へ

と、受益者の基盤変化に伴なう保健ニーズの多様化も着実に進行している。ところで更に注目すべき変化として、例えば保健婦が地域の健康教育等で住民自身による健康作り運動の指導者となり、在宅ケアの実践やシステム作りの推進者となるなど、地域の保健ニーズをトータルに受止めた形の新たな役割が生れていることである。なお、地域の保健所活動にとってきわめて有効な人的資源として、保健所の外に、各種の保健医療関係者等による民間活動の人材群が存在することも、今後の新しい対応を考えるに際してのポイントとなろう。

保健行政のこのような新しい流れに如何に効果的に対応することが可能であるか、まさに組

*高千穂商科大学 商学部
(Takachiho University, School of Commerce)

織、業務、及び人事管理の各般にわたる知恵と力量が問われるところである。

研究の第二は「教育訓練のあり方」についてである。

最近における住民の健康意識の高まりや、ニーズの多様化に対応して、専門的な職種としての社会的な評価を受けていくためには、学校、養成所での基礎教育だけでは不十分であるという認識である。元来、教育訓練にせよ、経験の蓄積にせよ、職員の専門とする領域を特化させる働きをもつといわれるが、強味を増すことは同時に弱味も増すことになる。そこで限られた職員の能力を有効に事業に反映させるためには、地域における母子保健事業の特性に応じた教育訓練をどのように設計すればよいか、弱味を補いつつ強味を増す方策如何、これが研究の基本姿勢である。

保健所行政は、当該地域の住民に直接相対し相接するかたちで展開されるのが普通であり、そのために職員一人一人のきわめて人間的な要素が問われることになる。すなわち、実際の活動面において、職員のもつ誠意や魅力が、行政を通じて業務の成果に少なからず影響を与えるものであることも指摘されている。

保健婦は、従来から行ってきた業務に加え、今後は地域保健の推進及び向上のため、地域におけるコーディネーターとして、より一層重要な役割が期待されており、そのような業務を行なうに十分な資質を確保するための教育のあり方を研究することも必要であろう。

以上の基本認識に立って、職場の内外を含む広義の教育訓練の計画を立案しなければならな

いが、「広義の」という意味は、広く人間の成長と発達を促進させるための作用として、狭義の教育訓練のほかに自己啓発や経験があり、これも含めて研究すべきだと思うからである。なお、多くの経験を積ませるジョブ・ローテーションが、職員の育成に大きな役割を果たしていることは広く知られているが、このような教育訓練もそれに伴う適正な評価、処遇、昇進、配置換え等を含めた総合的な人事管理施策によって裏付けられることによって、すなわちマネジメントの一環として位置づけられることによって、初めて効果的な運営が期待できるものであることをつけ加えておく。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:本研究は、行政ないし経営管理的考慮のもとに、保健所業務の管理、運営の実情を把握し、母子保健事業の効率を高めるためのマネジメントのあり方、教育訓練等人材活用の方法、について、地域と事業の実態に即した検討を行なうものである。